

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年9月19日～25日)

平成 25 年(2013 年)9 月 27 日

H E A D L I N E S

<p>政治 ヴィシェグラード政治研究科の開講 アフガニスタン派遣部隊の規模縮小 軍防諜局長の解任 第10回ヤルタ欧州戦略会議 ロシア・ベラルーシ合同演習 シリア情勢に関するポーランド・米外相電話会談 コモロフスキ大統領が訪米</p> <p>経済 ポーランドがEU基金を効果的に執行しているとして称賛を受ける ポーランド東部5県向け補助金は20億ユーロに達する予定 自動車セクターの輸出が拡大 EURO2012以来ポーランドへの観光者数が増加傾向 8月の失業率は13.0% 新規受注は減少 8月の小売販売は3.4%増 タバコ税増税で政府の歳入は増加するのか Grupa Azoty 社が研究開発センターを開設 ポーランドは世界第4位の家具輸出国 エチオピアにトラクターを3,000台輸出予定 インフォシス社がウッジで更に200人を雇用予定 Pesa社がドイツにディーゼル列車を供給予定 PGNiG社がシェールガス開発の問題点について調査予定 ポーランドはCCS技術を採用しない方針 PGE社と国有資源・エネルギー関係3社がPGE EJ1社株式の取引に合意 KGHM社がシエラゴルド鉱山に注力 エネルガ社, KGHM社, ロス社の民営化に関する国有財産省の方針 PGNiG社によるウクライナへのガス供給の可能性 KW社が更に石炭減産</p> <p>大使館からのお知らせ ポズナンにおける領事出張サービスについて 平成25年度後期分教科書の配付について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先:大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
--	---

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

政	治
外	交

ヴィシエグラード政治研究科の開講【9月18～21日、10月23～26日】

欧州評議会と欧州外交大学(民間、在ワルシャワ)の共同プロジェクトとして、9月18～21日及び10月23～26日の期間、同大学でヴィシエグラード政治研究科が開講。同研究科は、ヴィシエグラード諸国(ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア)の若手指導者が民主化の強化等について学ぶ予定。

アフガニスタン派遣部隊の規模縮小【19日】

19日、コモロフスキ大統領はアフガニスタン派遣部隊の派遣期間延長案に署名、同時に派遣部隊の縮小を決定した。第14次部隊(2013年10月～2014年4月)は、兵士及び軍関係者合わせ1,000名の派遣要員と国内待機予備200名で構成される。現在の派遣要員は最大1,800名。

軍防諜局長の解任【20日】

軍防諜局(SKW)がスクシプチャク国防次官(装備・近代化担当)への秘密情報取扱い許可更新を拒否している問題に関連し、トウスク首相はノゼク軍防諜局長の解任手続き開始を指示。軍防諜局は、軍装備品調達に関連する同次官のロビー活動疑惑を根拠に、同次官に対する秘密情報取扱い許可を差し止めている。

第10回ヤルタ欧州戦略会議【20日】

ウクライナのヤルタにおいて第10回ヤルタ欧州戦略会議が開催され、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領、シコルスキ外相、クファシニエフスキ大統領等が出席した。シコルスキ外相は、同会議にお

いてウクライナは連合協定署名の条件を満たすのに近いところまで来ているが、一層改革努力を加速化させる必要があると述べた。

ロシア・ベラルーシ合同演習【20日～26日】

20日、ロシア・ベラルーシ合同演習「Zapad-2013」が、露・カリーニングラード地域及びベラルーシ国内の演習場で開始された。両国合わせ約1万3千人の兵士が参加する予定。

シリア情勢に関するポーランド・米外相電話会談【21日】

シコルスキ外相とケリー米 국무長官が電話で会談。シコルスキ外相は、国連ミッションの下でシリアの化学兵器の安全化を行うためにポーランドの化学兵器専門家と同国に派遣する用意がある旨表明し、ケリー米 국무長官はこれを歓迎した。

コモロフスキ大統領が訪米【23～25日】

コモロフスキ大統領は国連総会に出席のため訪米。23～24日、コモロフスキ大統領はレセプション等の機会にオバマ米大統領と短時間懇談し、来年のポーランド自由選挙実施25周年記念式典への米の参加について協議した。25日、コモロフスキ大統領は国連総会で一般演説を行い、ポーランドが今年国連人権理事会議長国であること、11月にCOP19をワルシャワで主催することなど積極的なポーランド外交をアピールした。また、国連総会の機会にファン＝ロンパイ欧州理事会議長、ウクライナ、ブルガリア、クロアチア、エストニア、ラトビア、スロバキア、スロベニア大統領と会談した。

経	済
---	---

経済・財政政策

ポーランドがEU基金を効果的に執行しているとして称賛を受ける【19日】

ポーランド訪問中のヨハネス・ハーン地域政策担当欧州委員は、ポーランドはEU基金の執行において大いに成功した、他の加盟国よりもよい結果を達成したと述べた。鉄道セクターにおける補助金の配分においていくつかの遅れは見受けられたが、現在の状況は数か月前よりもかなり良いと述べている。

ポーランド東部5県向け補助金は20億ユーロに達する予定【25日】

2014年—2020年次期EU中期予算では、ポーランド東部5県の経済発展プログラムは設けられていないが、EU基金及び国家公的補助スキームから成る特別オペレーショナル・プログラムによって20億ユーロが支援される予定。「東部ポーランドの企業(Enterprises in Eastern Poland)」に8.29億ユーロが割り当てられ、うち4.85億ユーロが研究開発に、3.44億ユーロが中小企業対策に割り当てられる。また、8.43億ユーロが交通関連投資に割り当てられる。プログラムの詳細は、来月協議される予定となっている。

マクロ経済動向・統計

自動車セクターの輸出が拡大【23日】

ポーランドの自動車セクターの輸出が本年176億ユーロに達する見込みと調査会社のAutomotive Suppliers社は試算している。以前は、20億ユーロ低い予測をしていた。6月の自動車輸出は前年比1.5%増の15.6億ユーロに達し、15カ月連続で前年同月比割れした後に3カ月連続前年同月比増となった。1-6月期の輸出額は92.3億ユーロで、依然前年同期比1.4%減であるが、2013年第1四半期が前年同期比8.6%減であったように、状況は改善している。

EURO2012以来ポーランドへの観光者数が増加傾向【24日】

2012年には前年比11%増となる1,480万人の旅行者がポーランドを訪問し、2013年前半も年率換算で同8%増となった。観光産業はGDPの6%を占めるまで発展している。特に欧州サッカー選手権(EURO2012)開催中は、67万7千人のサッカーファンがポーランドを訪れ、11億2千万ズロチの収入につながった。観光客を国別に見ると、2012年はドイツからが32.4%で最も多く、ウクライナの13.5%、ベラルーシの10.8%がこれに続く。他方、2012年のポーランド人の海外旅行者数は9%減少し、国内旅行者数が38%増加した。

8月の失業率は13.0%【24日】

中央統計局(GUS)によれば、8月の失業率は7月の13.1%から僅かに減少した13.0%となった。7月末の登録失業者数は2,083,200人で、8月の求人数は前月の77,700人より少ないものの、前年同月の74,400人より多い77,200人だった。

新規受注は減少【24日】

中央統計局(GUS)によれば、8月の新規受注は前年同月比で7月の同7.7%増から低下した3.5%増であった。前月比では8月の同6.0%増から大幅に減少した11.0%減となった。輸出受注は、前年同月比で7月の同2.4%増から上昇した7.3%増、前月比では7月の同1.7%減から更に低下した3.6%減となった。

8月の小売販売は3.4%増【25日】

中央統計局(GUS)によれば、8月の小売販売は前年同月比で7月の同4.3%増から低下した3.4%増であった。実質ベースでは同3.5%増。前月比では7月の同3.8%増から多きく減少した0.7%減であった。専門家の予想は、前年同月比で2.8%増、前月比で1.3%減であった。

ポーランド産業動向

タバコ税増税で政府の歳入は増加するのか【23日】

財務省は2014年1月タバコに対する物品税を5%増税する計画を明らかにした。増税により1箱当たりの税金は1ズロチ増額する。タバコ税による収入は政府歳入の10%程度を占めているが、タバコ産業では、増税はタバコの更なる販売低下につながるとして反対している。7月までのタバコ税による歳入は103億7千万ズロチで、前年同期より少なく前回のタバコ税増税は歳入増にはつながらなかった。なお、EUは2018年までにタバコ千本当たり90ユーロの物品税をかけることを要請している。

Grupa Azoty社が研究開発センターを開設【23日】

Grupa Azoty社(ポーランド最大の化学肥料等製造会社)は、研究部門および開発部門を、研究開発センターに統合し、2,3年後には、毎年1件の新たな革新的な製造ラインを開設する方針。なお、同社は、グループ内子会社のZA Chorzow社が、ポーランド初となるステアリン(多くの脂肪の主成分の一つ)の製造を開始した。これまで海外から輸入

していたが、今後同工場で1万3,200トン製造する。

ポーランドは世界第4位の家具輸出国【25日】

ポーランドは、中国、ドイツ、イタリアに次いで、輸出金額ベースで世界第4位の家具輸出国となった。本年69億ユーロ(前年比3億ユーロ増)の家具を輸出することが見込まれている。輸出量では、ポーランドは世界第2位となる。家具産業の生産能力では、ポーランドは世界第10位で、国の規模(面積、人口及び経済規模)を考慮に入れれば、世界第20位に落ちる。世界市場においてポーランドの家具ブランドは無名で、国外の顧客は、購入した家具がポーランド製であることに気がつくことは稀であることが、ポーランド家具産業の課題である。主な輸出先はドイツで39%を占めているが、ドイツ・ブランドで販売されている。ベルギーやオランダ向けも同様となっている。また、ポーランドはIKEA製品の主要な生産拠点にもなっており、年間40億ズロチ(約1,200億円)相当が生産されている。ポーランドで生産される家具の8割が外国ブランド向けとなっている。地理的優位性、低価格な原材料、熟

練した労働力がポーランドでの家具製造の魅力となっている。

エチオピアにトラクターを3,000台輸出予定【25日】

Ursus社(ポーランドのトラクター製造会社)は、エチオピアに3,000台のトラクターを輸出する9千万ドルの契約に署名した。また、サービス・センターへの装備品やスペア・パーツの供給も行う。最初の1,500台を2014年年央までに供給する。残りの1,500台も2014年9月までに供給する。

インフォシス社がウヅで更に200人を雇用予定【25日】

インドのインフォシス社がウヅのサービス・セン

ターで更に200人を雇用することを予定している。現在、同センターは2007年10月から稼働を開始し、雇用者数は1,700名に達している。インド国外では最大の拠点で、28カ国のビジネス・パートナーにサービスを提供している。

Pesa社がドイツにディーゼル列車を供給予定【25日】

Pesa Bydgoszcz社は、ドイツのNEB社に9編成の「LINK」型ディーゼル列車を1.8億ズロチ(約55億円)で供給する契約に署名した。2016年までに納入される予定。同社はこれまでドイツのDeutsche Bahn社やNetinera社との契約に署名しており、また、チェコ、ウクライナ及びイタリアにも供給している。

エネルギー・環境

PGNiG社がシェールガス開発の問題点について調査予定【19日】

PGNiG社(ポーランドの国有石油・ガス会社)の専門家が、石油・ガス研究所及びAGH科学技術大学の専門家と協力して、商業レベルでのシェールガスが採掘されない原因を調査する。現在48のシェールガス・オイルの探査井がポーランドで掘削されているが、商業性が見込まれる探査結果が出ていないこともあり、作業のペースは落ちている。今回の調査結果によって、ポーランドで商業レベルのシェールガス採掘が可能であるのか、回答が示されることが期待されている。報告書は本年末までにまとめられる予定。

ポーランドはCCS技術を採用しない方針【19日】

コロレツ環境相は、欧州議会環境・公衆衛生・食品安全委員会に出席し、ポーランドにおけるCCS(炭素回収・貯留)技術の実施について言及した。ポーランドはCCS指令を執行したが、実際の導入については、あまりにもコストが高く、商業スケールで採用するには非効率であり、また、CCS設備が環境に与える影響があることに言及した。これらの理由から、ポーランドはCCSプロジェクトに対する補助金を適用しておらず、技術開発への支援も行っていない。

PGE社と国有資源・エネルギー関係3社がPGE EJ1社株式の取引に合意【23日】

PGE社(ポーランド最大の国有電力会社)は、PGE EJ1社(PGE社の子会社、原子力発電所建設・運転を担う特別目的会社)株式の30%に相当する438,000株を、KGHM Polska Miedz S.A.(国有銅鉱山会社)、Tauron Polska Energia

S.A.及びENEA S.A.(それぞれ、ポーランド第2位、第3位の国有電力会社)に売却する。残りの70%の株式は、引き続きPGE社が保有する。今後各社の社内最終決裁を経た上で署名予定。署名後、独占禁止当局への申請を行い、承認が得られた後に、各社にそれぞれ146,000株(全株式の10%相当)を売却する。なお、ポーランド政府が、ポーランド原子力プログラムを採択することが追加的な条件となる。

KGHM社がシエラゴルダ鉱山に注力【24日】

KGHM社(ポーランドの国有銅・銀鉱山会社)のヴィルツ(Wirth)CEOは、2014年後半に操業開始を予定しているチリのシエラゴルダ鉱山の開発に注力すると述べた。銅鉱山の操業開始後に、同社の新戦略が発表される予定。なお、同社は、本年失効予定であったポーランド国内の鉱山の権益を50年間延長した。同社鉱山は、ポーランド西部のRudna, Sieroszowice, Polkowice, LubinMalomice及びRadwanice Wschodに所在する。

エネルギー社、KGHM社、ロトス社の民営化に関する国有財産省の方針【24, 25日】

ポーランド国有財産省のタンボルスキ副大臣は、エネルギー社の株式の35%を11月に予定されている同社新規株式公開(IPO)により売却する方針を確認した。なお、50%の株式を引き続き保持する方針。KGHM社(国有銅等鉱山会社)及びLotos社(国有石油精製会社)の株式については、これ以上売却する考えはないと述べた。同省は、KGHM社の31.79%、Lotos社の53.18%の株式を保有している。

PGNiG社によるウクライナへのガス供給の可能性【25日】

ウクライナが、天然ガス供給のロシア依存を抑制すべく、ポーランドを經由して年間約17億m³（ウクライナの需要の2%超）のロシア産天然ガスを7億ドルで輸入することを計画している。契約に関心を持っている企業の中には、ドイツのRWE社やポーランドの国有石油・ガス会社であるPGNiG社が含まれる。PGNiG社は特に、国内ガス市場の自由化を受けて今後国内シェアの縮小が見込まれていることから外国での販路拡大に関心を持っている。ウクライナは430ドル/千m³でロシアからガスを輸入しているが、ポーランドは400ドル/千m³でウクライナに供給することができ、市

場の自由化により価格は更に低下する可能性がある。また、ポーランド国内の天然ガス採掘コストは同100～120ドルとされている。

KW社が更に石炭減産【25日】

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社(EU最大の国有炭鉱会社)が、更に200万トン生産量を削減することを決定した。今回の削減決定により、本年は去年の生産量から計500万トンが削減されることになる。同社は現在600万トンの在庫を抱えており、需要の減少と価格の下落により財務状況が悪化している。本年既に10億ズロチのコスト削減を行っている。

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて

大使館は、10月19日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan (ul. Roosevelta 20, 60-829, Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

平成25年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成25年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】Loud! ビデオ・アート【8月23日～9月29日】

カトヴィツェ市にて、ビデオ・アート展示が開催中です。60年代からの世界中のアーティストの作品、中久保田成子氏の作品も展示されています。

開催場所：現代美術館(BWA, 住所：al. Korfantego 6, Katowice, , ホームページ：http://www.bwa.katowice.pl/p/351/glosnoloud_przeglad_sztuki_wideo_od_lat_60_xx_w/)

【開催中】「ジャパン・インデペンデント」日本映画祭【9月20日～29日】

カトヴィツェ市にて坪川拓史監督と富田克也監督による映画が上映されます。

開催場所：カトヴィツェ市

詳細：<http://arsindependent.pl/pl/category/program/japan/>

【開催中】第11回「日本の十月」【9月23日(月)～10月26日(土)】

ワルシャワ市にて、ヴィラヌフ宮殿博物館主催による、第11回「日本の十月」が開催されます。生花・日本舞踊のデモンストレーション、コンサート等、様々な日本文化を紹介するイベントが予定されています。

問合せ先・開催場所：Muzeum Palacu w Wilanowie(住所：Stanisława Kostki Potockiego 10/16, 電話：22 842 81 01, ホームページ：<http://www.wilanow-palac.pl>)

〔予定〕チャンピオン・カップ 国際伝統空手選手権大会【10月12日(土)】

ヴロツワフ市にて、「コブ」伝統空手クラブによる国際伝統空手選手権大会「チャンピオン・カップ」が開催されます。

問合せ先:「コブ」伝統空手クラブ(Klub Karate Tradycyjnego Kobu)

ホームページ:www.kobu.pl Eメール:kobu@home.pl

開催場所:ヴロツワフ市, AWFスポーツホール, ul. Paderewskiego 35

〔予定〕第4回国際青少年柔道選手権大会 ヴロツワフ大会【10月12日(土)~13日(日)】

ヴロツワフ市にて,ドルノシロンスク柔道協会による第4回国際青少年柔道選手権大会が開催されます。

問合せ先:ドルノシロンスク柔道協会(Dolnoslaski Zwiazek Judo)

ホームページ:<http://www.dzjudo.org> Eメール:dzjudo@sport.wroclaw.pl

開催場所:カティ・ヴロツワフスキ市(ヴロツワフ周辺)スポーツホール

〔予定〕第2回日本文化・武道フェスティバル【10月12日(土)~20日(日)】

ラチブシュ市にて,ポーランド合気道連合会による第2回日本文化・武道フェスティバルが開催されます。武道のデモンストレーションとワークショップ,日本文化に関する講演会とワークショップ等が予定されています。

問合せ先:ポーランド合気道連合会 (Polska Organizacja Aikido)

ホームページ:www.budogala.pl Eメール:ostryj@interia.pl

開催場所:ラチブシュ市(シロンスク県), スポーツホール

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)